

Monthly Report

発行・経済産業調査部門

2000年3月号

目次

今月の視点	1
マネーサプライを増加させるために	3
経済指標	9

今月の視点

「回復の持続が期待される企業収益」

主任研究員：小本 恵照

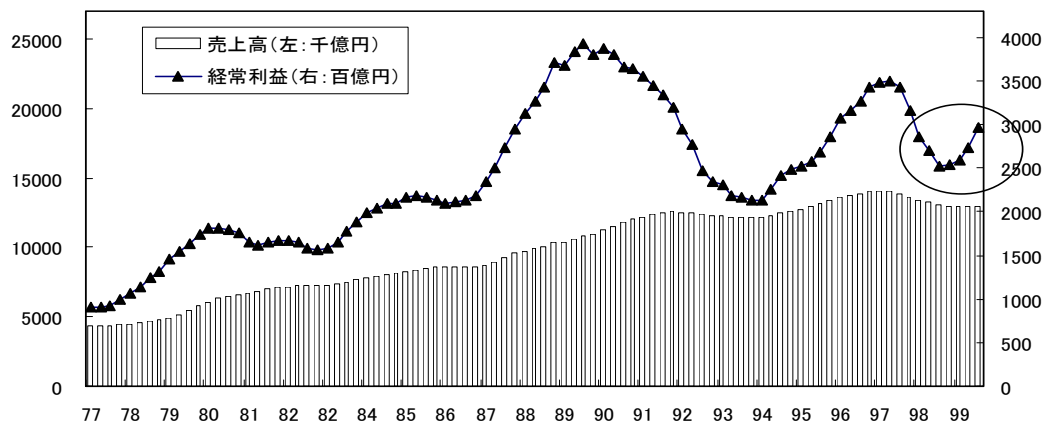
Email: komoto@nli-research.co.jp Tel: (03)3597-8418 Fax: (03)5512-7161

1. 回復に転じた企業収益

これまでの企業収益の動きをみると、バブルが崩壊した90年代初めから94年にかけて大きく落ち込んだが、94年から97年にかけては、景気が回復傾向をみせる中で、売上の増加とともに回復を示した。しかし、その後は、多くの企業で売上が減少するという、かつてない厳しい経済環境の中で減益が続いてきた。

98年の半ば以降、企業収益は再び改善傾向を示しつつあり、99年度は製造業を中心に2桁の増益になると予想されている。

売上高と経常利益の推移



(注) 数値は4四半期の移動平均(年換算額)
 (資料) 大蔵省「法人企業統計季報」

2. 足元の収益回復は売上原価の減少が主因

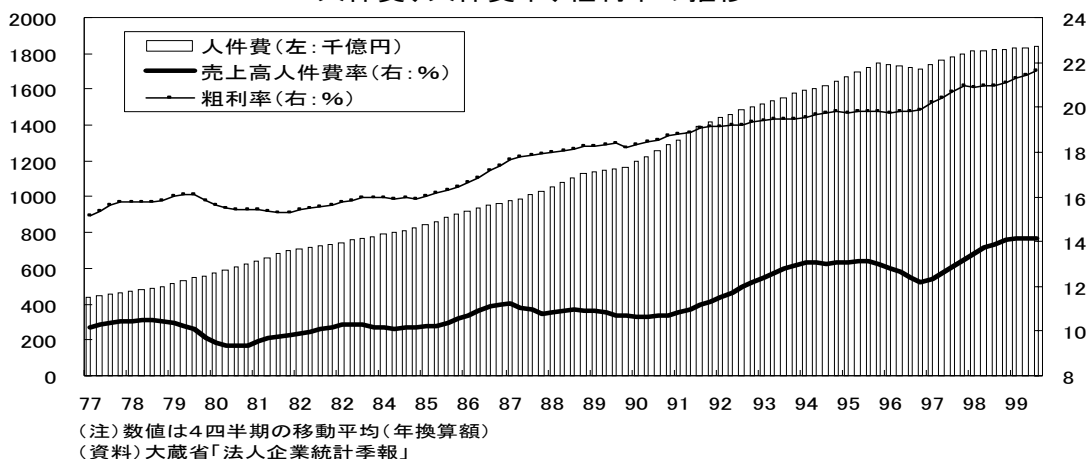
足元の収益回復は 98 年度第 3 四半期から始まっている。その時点から直近時点 (99 年度第 3 四半期) までの収益回復要因を大蔵省の「法人企業統計季報」(4 四半期移動平均値) でみると、経常利益は 4 兆 4500 億円増加している。その内訳は、売上が 11 兆円減少し、人件費は 1 兆 5400 億円増加したが、売上原価がそれを上回る 17 兆円以上も減少したため、増益が確保できたことがわかる。

売上原価が低下したのは、円高等への対応から企業が製品の高付加価値化を進めることで粗利率を高めてきたことが大きな要因である。ただ、ここ数年の粗利率の上昇幅は以前にも増して大きく、売上を増やすことが難しくなる中で、高付加価値化の動きが一段と高まったと判断される。

利益増減原因分析

減益要因		増益要因	
売上高の減少	10 兆 9200 億円	売上原価の減少	17 兆 4600 億円
人件費の増加	1 兆 5400 億円	支払利息等の減少	4700 億円
受取利息の減少	3700 億円		
その他	6500 億円		

人件費、人件費率、粗利率の推移



3. 持続的な収益改善には一層のコスト削減が必要

99 年度に続き 2000 年度の企業収益も増益となることが見込まれているが、それを確実なものとするためにはいくつかの課題がある。

まず、依然として高止まりしている人件費がある。人件費および売上高人件費率はようやく減少・低下が始まっているが、依然として水準は高く、大きな収益圧迫要因となっている。売上増加が期待しにくい中で、人員削減やパート代替によって人件費削減を続けることが、引き続き増益確保のための重要なカギになると考えられる。

次に、為替レートや原油価格といった外部環境の影響が挙げられる。特に、原油価格はここ一年ほど一貫して上昇し、その影響は各種素材価格にも波及しつつある。為替レートの円安基調が強まると、これらは今後の大きな減益要因となるとみられる。

企業収益の改善は、設備投資を活発化させる上で極めて重要である。特に、消費の回復や財政支出に大きな期待が持てない中で、設備投資の回復が景気回復のカギを握っているといって過言ではない。コスト削減や新規需要の発掘といった企業の経営努力と、政府の適切な政策運営によって上記の課題を克服し、収益の回復が持続することが多いに期待されることである。